

防災復興支援研究

令和7年度 公募要領

応募締切 令和7年5月9日（金）

公立大学法人岩手県立大学研究・地域連携本部

1. 背景・目的

本学では、令和5年4月に防災復興支援センターを設立し、防災・復興に係る取組を推進しています。その一環として、岩手県の防災・復興に資する調査研究及び人材育成活動の活性化を目的とし、外部機関との連携も含めた取組を支援するため、次の区分で研究課題を公募します。

【学内単独／学内チーム型】

岩手県立大学の教員が取り組む調査研究及び人材育成

【外部連携プロジェクト型】

岩手県立大学の教員と岩手県立大学以外の研究者等による共同研究

2. 応募資格（研究代表者）

【岩手県立大学からの応募の場合】

公立大学法人岩手県立大学組織規則第9条第1項に規定する教員、同条第2項に規定する特任教員及び公立大学法人岩手県立大学と雇用関係にある研究員（以下、「岩手県立大学の教員」という。）並びにそれらのいずれかを代表者とする研究組織。

【岩手県立大学以外の研究機関からの応募の場合】

科学研究費申請有資格者（研究機関に、当該研究機関の研究活動を行うことを職務に含む者として所属する者で、当該研究機関の研究活動に実際に従事していること。）

※研究体制として、共同研究者に岩手県立大学の教員を含めていただく必要があります。なお、岩手県立大学研究者情報は、次のリンク先に掲載しています。

岩手県立大学教育研究者総覧 <http://souran.iwate-pu.ac.jp/search?m=home&l=ja>

3. 対象課題

原則として岩手県内※の防災・復興に資する調査研究及び人材育成であり、次の重点項目に該当するもの。（研究分野は不問）

【重点項目】

『避難対策』、『防災体制強化』、『まちづくり』、『なりわいの再生』、『伝承・発信・教育』

（想定される取組例）

『避難対策』…避難訓練、要支援者等個別避難計画作成、避難所運営等

『防災体制強化』…消防団や防災士等の組織、防災・復興DXや災害看護等のしくみ

『まちづくり』…地域福祉や地域コミュニティ等のソフト面、施設整備等のハード面

『なりわいの再生』…漁業・商工業・観光等の産業振興、雇用創出等

『伝承・発信・教育』…アーカイブ、関連施設活用、防災・復興教育等

※ 県内地域の課題解決を目的に、県外を対象とする調査研究を行う場合も該当となるもの。

4. 採択予定数

研究費予算額（4,000千円）の範囲内とします。

5. 研究に係る構成員

【学内単独／学内チーム型】

岩手県立大学の教員により構成してください。

【外部連携プロジェクト型】

岩手県立大学の教員と学外の研究者等でチームを構成してください。

6. 研究費

- ・ 1 課題当たり上限 1,000 千円
- ・ 研究の実施のために必要な直接経費であって、その金額が合理的かつ検証可能な方法により算定できるものに限りします。

(研究費の例)

① 謝金

研究活動の実施に際して、臨時的に発生する役務の提供などの協力を得た人への謝礼に必要な経費、講演等を依頼した人への謝礼に必要な経費

なお、大学及び地域団体等に所属する研究実施者の人件費は、所属機関の負担とし、研究費の対象とはしません。

② 旅費

計画書に記載のある研究実施者及び研究協力者が行う資料収集、各種調査、研究打合せ、成果発表等に伴う移動や宿泊に必要な経費、研究成果実装化に必要な招聘等に係る経費

③ 物品費（消耗品）

原材料、消耗品、消耗器材、薬品類等の調達に必要な経費

④ 物品費（設備備品費）

設備・物品等の購入、製造又は据付等に必要な経費

(取得した設備備品は、岩手県立大学に帰属します。)

⑤ 委託費

研究活動に直接必要なデータ分析等の業務を、仕様書に基づき第三者に実施させる（外注する）際の経費

⑥ その他

他の費目に該当せずかつ個別に把握可能な経費（例：図書、印刷費、複写費、現像・焼付費、通信費、運搬費、会議費(会場借料等)、設備貸借料(リース又はレンタル料)、研究成果発表費等)

7. 研究期間

単年度（採択日～令和8年3月まで）

※研究計画は、2年間の計画とすることも妨げません。（ただし、2年目の採択を確約するものではありません。）

8. 研究課題の応募、審査、採択

(1) 研究課題の応募

期間：令和7年3月10日（月）から令和7年5月9日（金）まで

方法：①【学内単独／学内チーム型】

「防災復興支援研究計画書」に必要事項を記入の上、電子版をメールで提出してください

い。なお、提出書類は返却しません。

②【外部連携プロジェクト型】

岩手県立大学以外の研究者は、上記①に加え、別紙「承諾書」を提出してください。

(2) 審査

学長、副学長及び外部有識者等によるヒアリング審査を行いますので、研究代表者または共同研究者の対応をお願いします。(実施予定日：令和7年5月22日(木))

対象者には、日程、審査要領、追加で提出を求める資料等について別途連絡します。なお、審査の際は、おおよそ10分から15分でご説明頂きますので、資料(パワーポイント)の準備をお願いします。(説明時間は応募数によって変更になる場合があります。)

※ 応募多数の際は、一次審査として書面審査を行う場合があります。

※ 原則対面での実施としますが、県外の研究機関に所属等、遠方の場合にはオンラインでの対応も可とします。

(3) 審査に当たっての主な評価項目

① 目的

- ・ 必要性・重要性(上記重点項目に係る課題が明確か、地域ニーズが的確に捉えられているか)
- ・ 目標設定の妥当性(達成目標は妥当か、上記重点項目に係る課題の解決との関係が明確か)

② 方法

- ・ 手法の妥当性・実行可能性(目標達成に向けたロードマップが示されているか、実施体制・スケジュールが適切か)
- ・ 金額の妥当性(取組内容との整合性があるか、積算内容は妥当なものであるか)
- ・ 活動の自立性・持続性(研究成果を活用するプロセスが具体的か、研究プロジェクト終了後の活動計画・体制に継続性があるか)

③ 効果

- ・ 地域への寄与度(地域に対し社会的効果等の具体的効果が期待できるか、研究成果の地域への還元方法が効果的か)
- ・ 人材の育成(防災・復興に係る取組を主体的、意欲的に行う人材の育成が期待できるか)

(4) 採択決定時期

5月下旬(予定)

(5) 研究費交付時期

5月末(予定)

なお、研究費の交付先は、岩手県立大学の教員に限ります。

(6) 留意事項

- ・ 研究代表者として応募できる研究課題は、1件のみです。(共同研究者として複数の研究課題に参画することは可能。)

- ・採択に際し、研究計画や研究費の見直しなどの条件を附す場合があります。

9. 研究成果及び知的財産

- ・研究成果に関して、岩手県立大学防災復興支援センターのホームページで公表します。また、学内外の報告会等での発表や資料提出等もごしますので、ご協力をお願いします。なお、これまでの研究成果は、次のリンク先に掲載しています。

岩手県立大学防災復興支援センター 研究資料等公開 <https://www.iwate-pu-bousai.jp/public/>

- ・外部連携プロジェクト型の研究実施者（岩手県立大学の教員を除く）とは、採択決定後、別途共同研究契約を締結します。
- ・上記共同研究の成果である知的財産については、原則として本学に帰属します。学会等での発表を妨げるものではございませんが、取扱いについては共同研究契約書にて合意いただくものとします。

10. 問い合わせ先

〒020-0611 岩手県滝沢市巢子 152-89

岩手県立大学 研究・地域連携室 （担当 舘野）

TEL:019-694-3330（内線 6-204） E-mail: tateno90@ipu-office.iwate-pu.ac.jp